

平成 19 年 6 月 13 日

各 位

会 社 名 ア ー ス 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 太 田 勝 久  
コ ー ド 番 号 8 5 1 4 ( 札 幌 証 券 取 引 所 )  
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 企 画 室 長 多 田 善 行  
T E L 0 1 1 - 6 2 2 - 1 5 1 5

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 19 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 19 年 5 月 18 日に発表いたしました「平成 19 年 3 月期 決算短信」に一部誤りがありましたので、下記のとおりお知らせいたします。訂正後の数値データも添付しております。なお、訂正箇所は下線を付しております。

記

【訂正箇所】

①「平成 19 年 3 月期 決算短信」1 枚目

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	<u>2,145</u>	△322	<u>△1,743</u>	2,081
18 年 3 月期	△296	△518	70	2,001

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	<u>2,143</u>	△322	<u>△1,741</u>	2,081
18 年 3 月期	△296	△518	70	2,001

②「平成19年3月期 決算短信」3ページ

1. 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

(訂正前)

当連結会計年度末の資産、負債および純資産の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、企業向け融資事業に係る営業貸付金が増加する一方で、消費者金融事業に係る営業貸付金が大幅に減少し、営業貸付金総額で1,978百万円の減少となったことを主因として、前連結会計年度末比2,271百万円減少し、14,571百万円となりました。

負債は、消費者金融事業に係る営業貸付金の減少に呼応し、借入金が1,681百万円減少する一方で、利息返還損失引当金を2,061百万円積み増したことから、前連結会計年度末比252百万円増加し、8,097百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の2,120百万円減少等により、前連結会計年度末比2,523百万円減少し、6,474百万円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首に比べて80百万円増加し、当連結会計年度末は2,081百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,145百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が△1,829百万円となりましたが、利息返還損失引当金が2,061百万円増となったことや、営業貸付金の回収が949百万円純増したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、322百万円の支出となりました。これは投資有価証券の売却収入1,295百万円に対し同取得が1,873百万円となったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,743百万円の支出となりました。これは1,681百万円借入金を圧縮したことなどによるものであります。

(訂正後)

当連結会計年度末の資産、負債および純資産の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、企業向け融資事業に係る営業貸付金が増加する一方で、消費者金融事業に係る営業貸付金が大幅に減少し、営業貸付金総額で1,978百万円の減少となったことを主因として、前連結会計年度末比2,271百万円減少し、14,571百万円となりました。

負債は、消費者金融事業に係る営業貸付金の減少に呼応し、借入金が1,679百万円減少する一方で、利息返還損失引当金を2,061百万円積み増したことから、前連結会計年度末比252百万円増加し、8,097百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の2,120百万円減少等により、前連結会計年度末比2,523百万円減少し、6,474百万円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首に比べて80百万円増加し、当連結会計年度末は2,081百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,143百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が△1,829百万円となりましたが、利息返還損失引当金が2,061百万円増となったことや、営業貸付金の回収が949百万円純増したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、322百万円の支出となりました。これは投資有価証券の売却収入1,295百万円に対し同取得が1,873百万円となったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,741百万円の支出となりました。これは1,679百万円借入金を圧縮したことなどによるものであります。

③「平成19年3月期 決算短信」7ページ

2. 企業集団の状況

(訂正前)

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有) 割合
(連結子会社) 株式会社アライズ・パートナー	北海道札幌市中央区	30	企業向け融資事業、不動産賃貸事業	100.0%
株式会社アライズ・インベストメント	北海道札幌市中央区	50	投資事業	100.0%
(持分法適用関連会社) ㈱コレクターズ・インク (注1)	大阪府中央区	225	人材派遣業	25.0%
テイボン・バリューアップ 2号投資事業有限責任組合 (注1)	東京都港区	1,600	投資事業	<u>35.7%</u> (注3)
(その他の関係会社) ㈱インテックス・ホールディングス (注2)	東京都世田谷区	36,071	モバイル、エンターテインメント、コマース・出版、海外事業を主な事業内容に持つグループ会社の純粋持株会社	24.8%

(注1) 株式会社コレクターズ・インク、テイボン・バリューアップ 2号投資事業有限責任組合は当連結会計年度より関連会社となりました。

(注2) 当連結会計年度より、その他の関係会社となりました。また同社は有価証券報告書の提出会社であります。

(注3) テイボン・バリューアップ 2号投資事業有限責任組合の所有割合は、出資割合であります。

(訂正後)

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有) 割合
(連結子会社) 株式会社アライズ・パートナー	北海道札幌市中央区	30	企業向け融資事業、不動産賃貸事業	100.0%
株式会社アライズ・インベストメント	北海道札幌市中央区	50	投資事業	100.0%
(持分法適用関連会社) ㈱コレクターズ・インク (注1)	大阪府中央区	225	人材派遣業	25.0%
テイボン・バリューアップ 2号投資事業有限責任組合 (注1)	東京都港区	1,600	投資事業	<u>31.3%</u> (注3)
(その他の関係会社) ㈱インテックス・ホールディングス (注2)	東京都世田谷区	36,071	モバイル、エンターテインメント、コマース・出版、海外事業を主な事業内容に持つグループ会社の純粋持株会社	24.8%

(注1) 株式会社コレクターズ・インク、テイボン・バリューアップ 2号投資事業有限責任組合は当連結会計年度より関連会社となりました。

(注2) 当連結会計年度より、その他の関係会社となりました。また同社は有価証券報告書の提出会社であります。

(注3) テイボン・バリューアップ 2号投資事業有限責任組合の所有割合は、出資割合であります。

## 4. 連結財務諸表

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)	152,624	△1,829,006
2. 減価償却費	96,505	116,991
3. 権利金等償却	40	68
4. 貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)	125,257	△273,699
5. 有形固定資産除却損	4,321	25,040
6. 退職給付引当金取崩額等	△20,590	△13,140
7. 貸倒償却額	869,769	952,962
8. 利息返還損失額	—	190,583
9. 投資有価証券売却益	△19,078	△446,974
10. 固定資産売却益	△5,394	—
11. 減損損失額	—	310,734
12. 利息返還損失引当金の増加額	207,723	2,061,612
13. 受取利息及び配当金	△22,988	△25,052
14. 支払利息	171,250	167,900
15. 営業貸付金の貸付額	△8,568,750	△7,264,577
16. 営業貸付金の回収額	6,985,210	8,213,882
17. 役員賞与金の支払額	—	△9,250
18. その他	△52,708	<u>122,494</u>
小 計	△76,806	<u>2,300,569</u>
19. 利息及び配当金の受取額	23,080	24,936
20. 利息の支払額	△171,143	△163,112
21. 法人税等の支払額	△71,188	△16,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296,057	<u>2,145,922</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 有形固定資産の取得による支出	△243,378	△19,569
2. 有形固定資産の売却による収入	138,215	62,653
3. 投資有価証券の取得による支出	△446,200	△1,873,869
4. 投資有価証券の売却による収入	93,864	1,295,728
5. 出資金の取得による支出	△100,000	—
6. 定期預金等の預入による支出	△508,700	△513,000
7. 定期預金等の満期による収入	946,700	574,000
8. 長期性預金の預入による支出	△400,000	—
9. その他	787	152,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518,712	△322,028
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 短期借入による収入	1,550,000	900,000
2. 短期借入金の返済による支出	△1,850,000	△1,300,000
3. 長期借入による収入	2,924,584	2,000,000
4. 長期借入金の返済による支出	△2,880,422	<u>△3,281,859</u>
5. 株式の発行による収入	375,720	—
6. 自己株式の売却による収入	50,078	—
7. 自己株式の取得による支出	△97,161	△106
8. 親会社による配当金の支払額	△44,886	△61,802
9. その他	42,158	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,070	<u>△1,743,768</u>
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	△744,700	80,126
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,702,004	2,001,753
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44,449	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,001,753	2,081,879

(訂正後)

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)	152,624		△1,829,006	
2. 減価償却費	96,505		116,991	
3. 権利金等償却	40		68	
4. 貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)	125,257		△273,699	
5. 有形固定資産除却損	4,321		25,040	
6. 退職給付引当金取崩額等	△20,590		△13,140	
7. 貸倒償却額	869,769		952,962	
8. 利息返還損失額	—		190,583	
9. 投資有価証券売却益	△19,078		△446,974	
10. 固定資産売却益	△5,394		—	
11. 減損損失額	—		310,734	
12. 利息返還損失引当金の増加額	207,723		2,061,612	
13. 受取利息及び配当金	△22,988		△25,052	
14. 支払利息	171,250		167,900	
15. 営業貸付金の貸付額	△8,568,750		△7,264,577	
16. 営業貸付金の回収額	6,985,210		8,213,882	
17. 役員賞与金の支払額	—		△9,250	
18. その他	△52,708		<u>120,558</u>	
小 計	△76,806		<u>2,298,633</u>	
19. 利息及び配当金の受取額	23,080		24,936	
20. 利息の支払額	△171,143		△163,112	
21. 法人税等の支払額	△71,188		△16,471	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296,057		<u>2,143,986</u>	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	△243,378		△19,569	
2. 有形固定資産の売却による収入	138,215		62,653	
3. 投資有価証券の取得による支出	△446,200		△1,873,869	
4. 投資有価証券の売却による収入	93,864		1,295,728	
5. 出資金の取得による支出	△100,000		—	
6. 定期預金等の預入による支出	△508,700		△513,000	
7. 定期預金等の満期による収入	946,700		574,000	
8. 長期性預金の預入による支出	△400,000		—	
9. その他	787		152,029	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518,712		△322,028	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入	1,550,000		900,000	
2. 短期借入金の返済による支出	△1,850,000		△1,300,000	
3. 長期借入による収入	2,924,584		2,000,000	
4. 長期借入金の返済による支出	△2,880,422		<u>△3,279,922</u>	
5. 株式の発行による収入	375,720		—	
6. 自己株式の売却による収入	50,078		—	
7. 自己株式の取得による支出	△97,161		△106	
8. 親会社による配当金の支払額	△44,886		△61,802	
9. その他	42,158		—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,070		<u>△1,741,831</u>	
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	△744,700		80,126	
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,702,004		2,001,753	
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44,449		—	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,001,753		2,081,879	

⑤「平成 19 年 3 月期 決算短信」20 ページ

4. 連結財務諸表

会計処理の変更

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
_____	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第 42 号)を早期適用し、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果従来の会計処理に比べ営業損失及び、経常損失がそれぞれ 7,332 千円増加し、税金等調整前当期純損失が 48,503 千円増加しております。</p> <p>この変更については、下期に早期適用の処理をしたため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。</p> <p>したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、<u>営業利益及び経常利益は、それぞれ 3,938 千円減少し、税金等調整前中間純利益は 45,109 千円多く計上されております。</u></p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
_____	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第 42 号)を早期適用し、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果従来の会計処理に比べ営業損失及び、経常損失がそれぞれ 7,332 千円増加し、税金等調整前当期純損失が 48,503 千円増加しております。</p> <p>この変更については、下期に早期適用の処理をしたため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。</p> <p>したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、<u>営業利益及び経常利益は、それぞれ 3,938 千円、税金等調整前中間純利益は 45,109 千円多く計上されております。</u></p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
(3) _____	<p>(3) 減損損失は次のとおりであります。</p> <p>a. 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>賃貸用不動 産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>自社利用不 動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道及び 東北</td> <td>店舗</td> <td>建物・構築物・器具 備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>b. 資産のグルーピングの方法</p> <p>金融事業につきましては各店舗を、不動産事業につきましては、各賃貸不動産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>c. 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>賃貸用不動産及び自社利用不動産の使用目的を変更したこと及び店舗を閉鎖する方針等を決定したことに伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。</p> <p>d. 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、主に不動産鑑定士の鑑定評価額等を基礎とした、正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道 札幌市	賃貸用不動 産	建物	北海道 札幌市	自社利用不 動産	土地	北海道及び 東北	店舗	建物・構築物・器具 備品	—	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類														
北海道 札幌市	賃貸用不動 産	建物														
北海道 札幌市	自社利用不 動産	土地														
北海道及び 東北	店舗	建物・構築物・器具 備品														
—	遊休資産	電話加入権														

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																				
(3) _____	<p>(3) 減損損失は次のとおりであります。</p> <p>a. 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="884 392 1406 786"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>北海道 札幌市</td><td>賃貸用 不動産</td><td>建物</td><td><u>20,552 千円</u></td></tr><tr><td>北海道 札幌市</td><td>自社利用 不動産</td><td>土地</td><td><u>130,172 千円</u></td></tr><tr><td>北海道 及び 東北</td><td>店舗</td><td>建物・構築 物・器具備 品・リース 資産</td><td><u>274,811 千円</u></td></tr><tr><td>—</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td><td><u>12,006 千円</u></td></tr></tbody></table> <p>b. 資産のグルーピングの方法</p> <p>金融事業につきましては各店舗を、不動産事業につきましては、各賃貸不動産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>c. 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>賃貸用不動産及び自社利用不動産の使用目的を変更したこと及び店舗を閉鎖する方針等を決定したことに伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。</p> <p>d. 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、主に不動産鑑定士の鑑定評価額等を基礎とした、正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	北海道 札幌市	賃貸用 不動産	建物	<u>20,552 千円</u>	北海道 札幌市	自社利用 不動産	土地	<u>130,172 千円</u>	北海道 及び 東北	店舗	建物・構築 物・器具備 品・リース 資産	<u>274,811 千円</u>	—	遊休資産	電話加入権	<u>12,006 千円</u>
場所	用途	種類	金額																		
北海道 札幌市	賃貸用 不動産	建物	<u>20,552 千円</u>																		
北海道 札幌市	自社利用 不動産	土地	<u>130,172 千円</u>																		
北海道 及び 東北	店舗	建物・構築 物・器具備 品・リース 資産	<u>274,811 千円</u>																		
—	遊休資産	電話加入権	<u>12,006 千円</u>																		

⑦「平成19年3月期 決算短信」31ページ

4. 連結財務諸表等

【ストック・オプション等関係】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(訂正前)

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名 従業員18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日(平成17年6月29日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して当社の取締役又は従業員であること。ただし、対象者が任期満了により取締役を退任し、又は就業規則に定める定年により退職した場合にも権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成17年6月29日～平成19年7月1日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(訂正後)

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名 従業員18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日(平成17年6月29日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して当社の取締役又は従業員であること。ただし、対象者が任期満了により取締役を退任し、又は就業規則に定める定年により退職した場合にも権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成17年6月29日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

⑧「平成19年3月期 決算短信」34ページ

4. 連結財務諸表等

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 法人主要株主等

(訂正前)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主が 議決権の過 半数を所有 している会 社	株式会社 シークエッジ	東京都 渋谷区	12,000	投資業	被所有 直接9.6	なし	なし	有価証券の譲受	550,200	—	—
								有価証券の譲渡	150,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

個別案件ごとに交渉の上、決定しております。

平成18年12月4日に株式会社シークエッジは、当社株式を譲渡し主要株主に該当しなくなりました。

なお、株式譲渡前の議決権等の被所有割合は、14.95%であります。

(訂正後)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主が 議決権の過 半数を所有 している会 社	株式会社 シークエッジ	東京都 渋谷区	12,000	投資業	被所有 直接9.6	なし	なし	有価証券の譲受	550,200	—	—
								有価証券の譲渡	150,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

個別案件ごとに交渉の上、決定しております。

平成18年12月4日に株式会社シークエッジは、当社株式を譲渡し主要株主に該当しなくなりました。

なお、株式譲渡前の議決権等の被所有割合は、14.90%であります。

⑨「平成 19 年 3 月期 決算短信」 51 ページ

6. 個別財務諸表等

会計処理の変更

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
_____	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第 42 号)を早期適用し、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果従来の会計処理に比べ営業損失及び、経常損失がそれぞれ 7,332 千円増加し、税引前当期純損失が 48,503 千円増加しております。</p> <p>この変更については、下期に早期適用の処理をしたため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。</p> <p>したがって、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度と同一の基準によった場合に比べ、<u>営業利益及び経常利益は、それぞれ 3,938 千円減少し、税引前中間純利益は 45,109 千円多く計上されております。</u></p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
_____	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第 42 号)を早期適用し、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果従来の会計処理に比べ営業損失及び、経常損失がそれぞれ 7,332 千円増加し、税引前当期純損失が 48,503 千円増加しております。</p> <p>この変更については、下期に早期適用の処理をしたため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。</p> <p>したがって、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度と同一の基準によった場合に比べ、<u>営業利益及び経常利益は、それぞれ 3,938 千円、税引前中間純利益は 45,109 千円多く計上されております。</u></p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
(3) _____	<p>(3) 減損損失は次のとおりであります。</p> <p>a. 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>賃貸用不動 産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>自社利用不 動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道及び 東北</td> <td>店舗</td> <td>建物・構築物・器 具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>b. 資産のグルーピングの方法</p> <p>金融事業につきましては各店舗を、不動産事業につきましては、各賃貸不動産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>c. 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>賃貸用不動産及び自社利用不動産の使用目的を変更したこと及び店舗を閉鎖する方針等を決定したことに伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。</p> <p>d. 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、主に不動産鑑定士の鑑定評価額等を基礎とした、正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道 札幌市	賃貸用不動 産	建物	北海道 札幌市	自社利用不 動産	土地	北海道及び 東北	店舗	建物・構築物・器 具備品	—	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類														
北海道 札幌市	賃貸用不動 産	建物														
北海道 札幌市	自社利用不 動産	土地														
北海道及び 東北	店舗	建物・構築物・器 具備品														
—	遊休資産	電話加入権														

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																				
(3) _____	<p>(3) 減損損失は次のとおりであります。</p> <p>a. 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="882 398 1406 797"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>北海道 札幌市</td><td>賃貸用 不動産</td><td>建物</td><td>20,552 千円</td></tr><tr><td>北海道 札幌市</td><td>自社利用 不動産</td><td>土地</td><td>130,172 千円</td></tr><tr><td>北海道 及び 東北</td><td>店舗</td><td>建物・構築 物・器具備 品・リース 資産</td><td>274,811 千円</td></tr><tr><td>—</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td><td>12,006 千円</td></tr></tbody></table> <p>b. 資産のグルーピングの方法</p> <p>金融事業につきましては各店舗を、不動産事業につきましては、各賃貸不動産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>c. 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>賃貸用不動産及び自社利用不動産の使用目的を変更したこと及び店舗を閉鎖する方針等を決定したことに伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。</p> <p>d. 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、主に不動産鑑定士の鑑定評価額等を基礎とした、正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	北海道 札幌市	賃貸用 不動産	建物	20,552 千円	北海道 札幌市	自社利用 不動産	土地	130,172 千円	北海道 及び 東北	店舗	建物・構築 物・器具備 品・リース 資産	274,811 千円	—	遊休資産	電話加入権	12,006 千円
場所	用途	種類	金額																		
北海道 札幌市	賃貸用 不動産	建物	20,552 千円																		
北海道 札幌市	自社利用 不動産	土地	130,172 千円																		
北海道 及び 東北	店舗	建物・構築 物・器具備 品・リース 資産	274,811 千円																		
—	遊休資産	電話加入権	12,006 千円																		